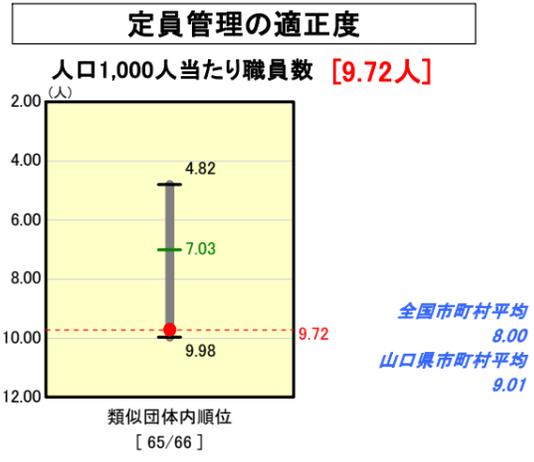
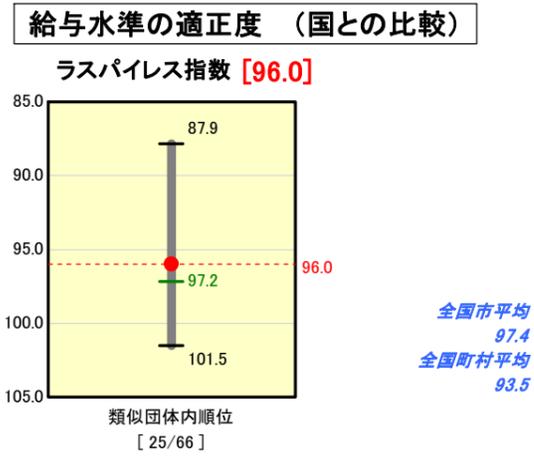
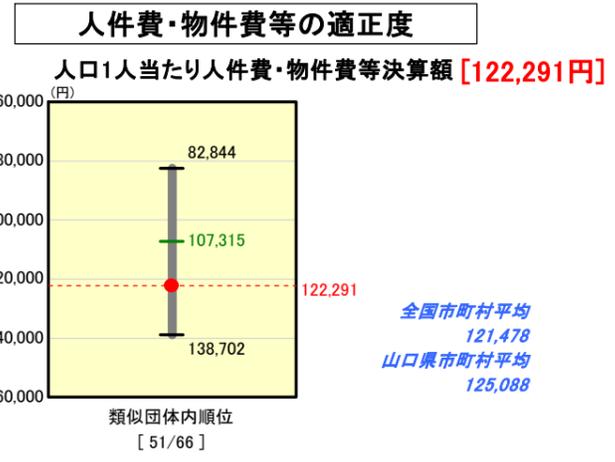
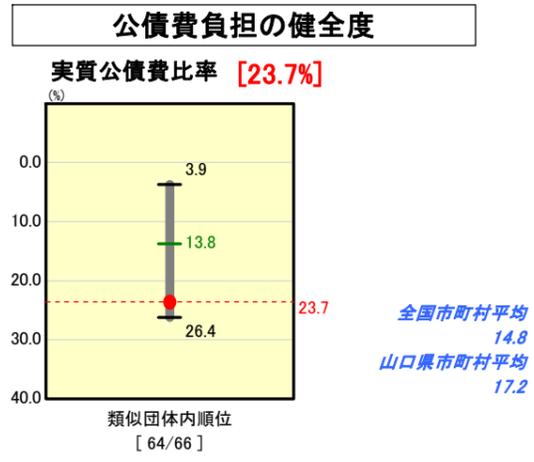
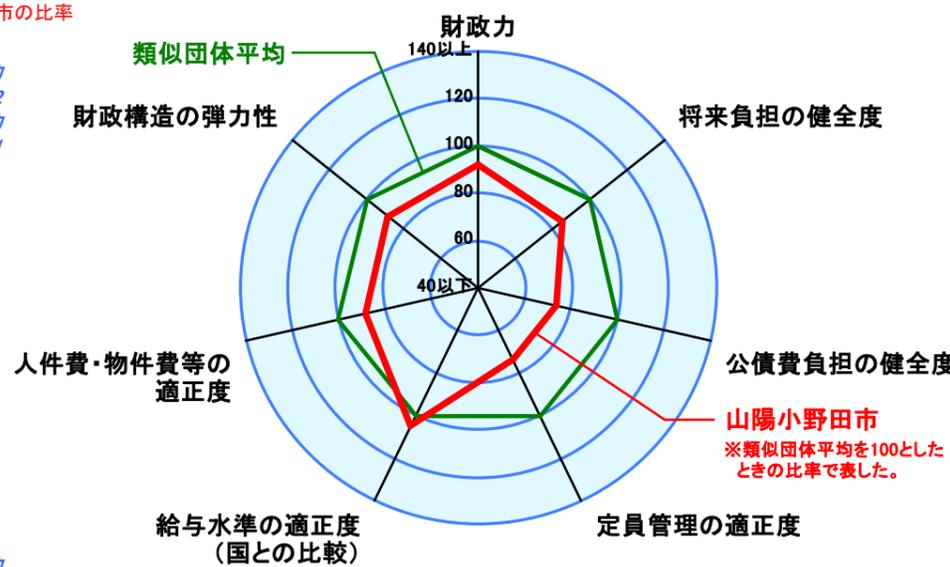
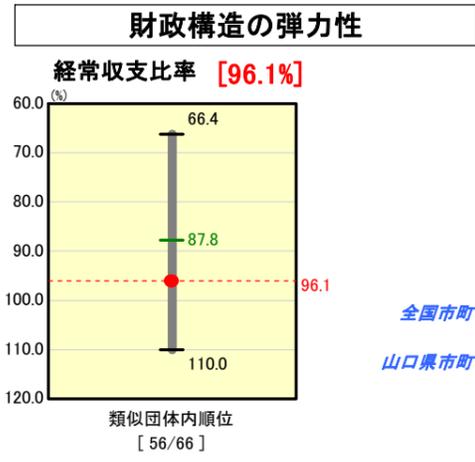
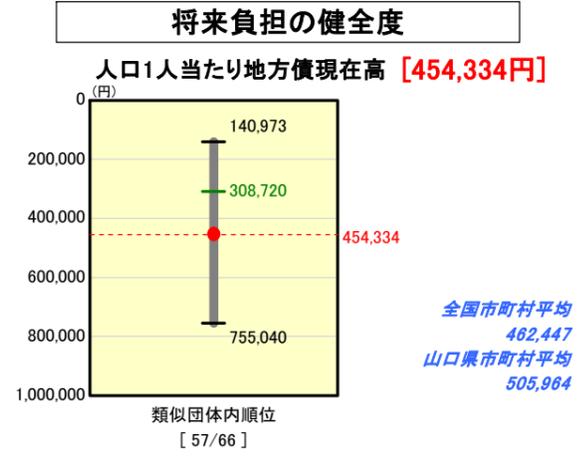
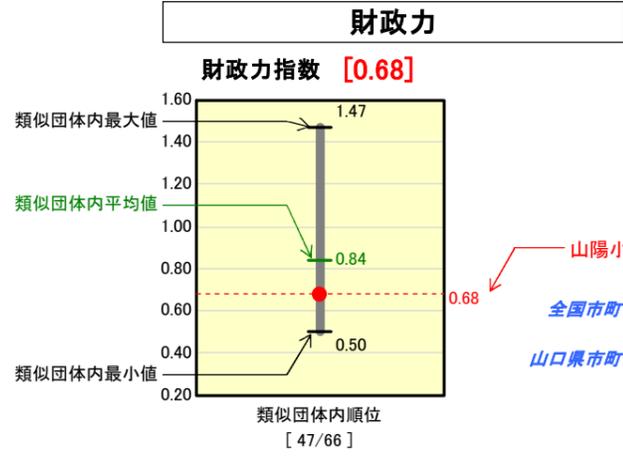


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

山口県 山陽小野田市

人口	67,092 人(H18.3.31現在)
面積	132.99 km ²
歳入総額	26,903,377 千円
歳出総額	26,719,645 千円
実質収支	21,707 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 過去の国の経済政策に呼応した地方単独事業等に係る公債費の増嵩により、類似団体平均を上回っている。今後は、公債費負担適正化計画(H18~H24)に基づき、毎年度の地方債発行を18~20億円に抑制し公債費を抑えることと、債権特別対策室を設置し、税などの滞納額を圧縮することで、指数の改善に努める。

経常収支比率: 類似団体に比べ、人口1人当たりの義務的経費が高く、経常収支比率を押し上げる大きな要因となっている。今後は、公債費負担適正化計画及び定員適正化計画等に基づき、公債費・人件費を抑制することで改善を図る。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 事務事業見直し等により人件費・物件費等を削減(△363,959千円)しているものの、人口当たりの職員数が類似団体平均より多いため、数値を押し上げている。今後は、行財政改革プラン、定員適正化計画等に基づき、定員・給与の適正化を図り、数値の改善を図る。

ラスパイレース指数: 平成18年度に人事院勧告における給与構造改革を実施し給与の適正化を図るとともに、給与カット(給料、期末手当及び勤勉手当5%カット、管理職手当50%カット、管理職員特別勤務手当支給停止)の実施により、類似団体の中では低い水準にある。

人口1人当たりの地方債現在高: 過去の国の経済政策に呼応した地方単独事業等により、人口1人当たりの地方債現在高が類似団体の平均を上回っている。今後は、公債費負担適正化計画に基づき、計画初年度末約300億円の現在高を計画最終年度末には250億円未満になるように努める。

実質公債費比率: 地方債現在高と同様、国の経済政策に呼応した地方単独事業等に係る公債費の増嵩により、実質公債費比率が類似団体の平均を上回っている。今後は、事業の必要性・緊急性等を勘案しつつ、年間発行額を18~20億円に抑制し、計画期間内の実質公債費比率18%未満を目指す。なお、地方債の選定に関して、交付税措置のない地方債については極力発行を避け、公債費比率を抑制する方向で、予算編成を行う。また、一般会計だけでなく下水道事業や病院事業の地方債発行も抑え、全体的な公債費負担の適正化に努める。

人口1,000人あたりの職員数: 合併直後で類似団体平均を上回っているが、今後は、団塊の世代の大量退職を迎えるにあたり、行政需要を的確に対応できるよう職員の適正配置を図るとともに、施設の統廃合、指定管理者制度の活用、新規採用職員の抑制等を図る中で、職員数の適正管理に努める。